

ばんけい

教育ほつとにゅーす
かわら版こ みち
教育の小径 No.107
2017 September
9月号国士舘大学教授
北 俊夫先生

今月のどきば

けん か ひら せい けい
喧嘩両成敗

喧嘩をしたとき、両方が悪いことをしたとして処罰することをいいます。どちらも無罪放免になったなど、両者が許される場合には使いません。

教員の研修会改革—もう1つのアクティブ・ラーニング—

- アクティブ・ラーニングは、子どもたちに学習に対して主体的、協働的に取り組む態度を育てるとともに、学力を向上させる効果的な手法です。
- 教員研修の場でも、アクティブ型の要素を取り入れることにより、一人一人の参加意識を高め、教員の資質能力の向上を目指すことができます。

今月の
記念日苗字の日
(9月19日)

明治3年(1870年)のこの日、一般市民が苗字を名乗ることを許されました。義務づけられたのは明治8年2月13日、この日は苗字制定記念日です。

アクティブ・ラーニングの意義

主体的、協働的に学ぶ学習と説明されたアクティブ・ラーニングは、いまでは「主体的・対話的で深い学び」と言い換えられています。しかし、アクティブ・ラーニングが従来の知識や技能の伝達型の授業を改革する切り札であることに違いはありません。

教師が一方的に伝達する授業では、子どもの学習態度が受動的になり、知識や技能を自ら習得・獲得するものではありません。仮にその時点では習得されたとしても、時間が経つとやがて忘れられることが多いものです。知識や技能の剥落現象も起こります。身をもって学びとっていないからです。

また、知識や技能の伝達型の授業では、問題解決する場面において、またこれからの人生において必要とされる思考力、判断力、表現力などの能力を育むことができません。思考力、判断力、表現力は、思考・判断したり表現したりする活動を具体的に展開することによって育まれていきます。

アクティブ・ラーニングは、いま求められている資質・能力(学力)の向上を実現し、将来にわたって社会を主体的に生き抜いていく力を身につけるために必要な指導方法だといえます。

このような重要な意義と役割をもっているアクティブ・ラーニングは、子どもにとって必要な学習方法であると同時に、教師の資質能力の向上を目指して行われている研修会などでも重要な手法だといえます。

教員の研修をアクティブ型に

資質能力の向上を目指して実施されている教員の研修スタイルはどうか。学校などの研修会を見ると、一部に工夫は見られるものの、まだまだ講義方式が多いように思われます。昔から「聞いたことは忘れ、見たことは覚える。しかし、行ったことは理解する」といわれてきました。教員の研修会においても、一方的に話を聞くスタイルから、参加型、アクティブ型に転換していく必要があります。

ある学校では、事前に示された授業研究の視点にもとづいて授業を観察し記録します。協議会では、まずグループで記録した事柄を出し合い、模造紙などに整理します。その後、各グループから発表し、論点を整理して全体で討議します。最後に今日の授業と協議から明らかになったことと今後の課題を明確にします。

一連の流れを見ると、協議会が協働的に進行し深まりが見られることに気

づきます。目指していることは全員参加による研究テーマの追究です。教師一人一人が主体的、対話的(協働的)に取り組み、深まりのある協議会が行われています。これはアクティブ・ラーニング型の研修会だといえます。

県などが開催する研修会ではどうしても人数が多くなることから、また会場などの制約もあってアクティブ・ラーニング型に完全に移行することは難しいところがあります。しかし、グループでの作業や討議や演習を取り入れたり、レポートを作成して報告し合ったりするなどさまざまな活動を取り入れているところも出てきました。

校内などで研究授業や事例などをもとに協議を行い、授業力や指導力を向上させる研修方法は、諸外国であまり見られないと聞きます。教師にはさまざまな形態や場での研修の機会が用意されていますが、「教師は学校で育つ」といわれるように、校内での研修に勝るものは無いということでしょう。

日々の研修の場でアクティブ・ラーニングの手法を組み入れることによって、教員一人一人の参加意識と当事者意識を高め、授業力の向上につなげることが出来ます。また、研修会で身につけた発表の仕方やまとめ方、討論の仕方などアクティブな手法は、日々の授業に生かすことができます。

学校の危機管理

「経験や体験」から学ぶ

さまざまな危機的な場面を想定して綿密な対応マニュアルを作成したり、事前に訓練したりして備えていても、実際に遭遇するとそれらが十分に生かされないこともあります。重要なことは状況に応じて臨機応変に対応する能力を発揮することです。対応能力とは例えば、状況を把握する力、情報を収集し分析する力、行動する際の選択力や決断力、過去の経験や体験などにもとづいた応用力などを指します。

問題の対応が一段落したとき、今回の経験から何を学んだか。改善すべきことは何かなどを明らかにします。

避難物資を例にすると、東日本大震災に遭遇するまでは建物の1階か地下に保存しているところが多く見られました。いざというとき早く運べるからです。ところが、災害や地域によっては、その方法が適切でないことに気づかされました。津波や水害に見舞われる可能性のある地域では備蓄の場所を建物の上層部に移動しました。失敗体験から学んだ好例です。

「経験や体験」は同じ過ちを二度と繰り返さないための貴重な教材です。経験から教訓を引き出し、これまでの取り組みや備えが十分だったか。不足や改善すべきことはないかなどの観点から吟味することは、危機対応の仕方をブラッシュアップすることです。

経験や体験とは自らが遭遇した災害や事故だけでなく、他校や他地域の経験なども含みます。その意味で、危機的事象への対応経験を広く公聴・広報し合い、互いに学び合うことが重要です。危機管理に当たっては、何ごとに対しても、自分の問題として受けとめる当事者意識が求められます。

教育の動向



英語科の授業時数

新学習指導要領では、小学校高学年に外国語科（英語科）が週当たり2時間（従来は外国語活動として週当たり1時間）、中学年では外国語活動（英語活動）が週当たり1時間、それぞれ創設されました。そのため、4～6学年において年間の総授業時数が1015時間（週当たり29時間）になり、これまでより週当たり1時間増えることになりました。増加した時間をどう設定するかが課題になっています。

文部科学省は各学校の判断に任せるとしてきましたが、次のような選択肢を示しています。その1つは年間授業

日数を増やすことです。具体的には、土曜日授業を実施したり、長期休業日を短縮したりして対応することになります。これには教員の勤務の問題が新たに派生します。

その2つは週当たりの授業時数を増やすことです。週1コマ増やす方法と短時間授業を実施することが考えられます。後者については、朝、昼休み、下校前の時間に15分程度を帯状に設定して実施することです。この場合、授業として成立させることが重要になります。短時間授業は従来からモジュール学習などといわれてきました。

その後、文部科学省から、移行期間中は総合的な学習の時間（年間70時間）のうち、15時間を外国語科に充てることができることと示されました。

シリーズ 研究授業の目 12のポイント 11

次時へのつながりはあるか

最近の学習指導案は、単元（題材）の指導計画が従来のものと比べて綿密に示されているものが増えてきました。しかも、1つの単元（題材）が問題解決的に構想されているところに特色があります。授業は1単位時間で完結するのではなく、少なくとも単元や題材の学習を1つのかたまりのものとして連続して展開されます。

こうした趣旨から授業を参観するとき、その注目点は授業の終わり方にあります。「今日の勉強で○○○のことがわかりましたね。○○○ができるようになりましたね」という教師の言葉で終了する授業は完結型です。この先がまったく見えません。次時への期待をもたせることもできません。

多くの場合、教師が「次の時間には○○○について勉強しましょう」と、

教師が次時につなげる言葉（予告）を発して終わっています。もちろんこれでもいいわけですが、できれば次のような終わり方を期待したいものです。

本時のまとめをするときに、わかったことをまとめさせるだけでなく、まだわからないことを意識させ、課題を残すことです。大切なことは次時へのつながりを意識させることです。次の時間の学習につながる資料などを提示して終了することも考えられます。

「次の時間には○○○のことをやりたい」「このことをもっと詳しく調べたい」など課題意識を持続・発展させるように授業の終末をオープンエンド型にします。このような終わり方は子どもたちだけでなく、授業の参観者も次の授業はどのように展開されるのだろうかと期待をふくらませながら教室を後にします。

INFORMATION

北俊夫先生の著書

定価：各950円+税

最新刊

だれでもできる
社会科
学習問題
づくりの
マネジメント



A5判 104ページ

こんなときどうする！
学級担任の
危機対応
マニュアル



A5判 96ページ

なぜ子どもに
社会科を
学ばせるのか



A5判 104ページ

言語活動は
授業をどう変えるか
—考え方と実践のヒント—



A5判 112ページ

編集後記

学習指導要領の改訂にともない、来年度より移行措置が始まります。

新学習指導要領の趣旨を十分に理解するとともに、体制整備や教材の充実が急がれます。

(F記)



企画・編集：ぶんけい教育研究所
発行：株式会社文溪堂
発行日：2017年9月1日